



# Sustainable Development Goals

エスディージーズ SDGs って?

気候変動や社会の格差の問題などが深刻さを増す中、2015年の国連総会で30年までに達成する世界共通の目標となった。17の目標と、それを具体化した169のターゲットがある。経済、社会、環境のいずれもが持続可能な形で成長していくことを目指し「誰ひとり取り残さない」を基本理念とする。小・中・高校の新学習指導要領では「持続可能な社会の創り手」育成が目標として盛り込まれている

## 17の目標

- 1 貧困をなくそう
- 2 飢餓をゼロに
- 3 すべての人に健康と福祉を
- 4 質の高い教育をみんなに
- 5 ジェンダー平等を実現しよう
- 6 安全な水とトイレを世界中に
- 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
- 8 働きがいも 経済成長も
- 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
- 10 人や国の不平等をなくそう
- 11 住み続けられるまちづくりを
- 12 つくる責任 つかう責任
- 13 気候変動に具体的な対策を
- 14 海の豊かさを守ろう
- 15 陸の豊かさを守ろう
- 16 平和と公正をすべての人に
- 17 パートナースHIPで目標を達成しよう

## 月刊SDGs 12月号 <12.26>



### 甲南女子大 中村安秀教授に聞く

母子手帳(母子健康手帳)は日本の「発明品」だという。世界に広めた甲南女子大教授の中村安秀さん(68)に話を聞いた。(聞き手・早川由紀美)

—母子手帳の始まりは。

「戦時中の1942年にできた妊産婦手帳から始まったというのが厚生労働省の公式見解です。産めよ増やせよの時代、お国のために元気な子どもを産みましょうという内容です」

「母子手帳に変わったのは戦後の48年で、子どもを守りましょうという内容に変わった。栄養失調と感染症で、母子ともに死亡率が高く、砂糖やミルクの配給手帳としても活用された。母子を1冊の手帳にするのは日本の発明なんです。僕は、母子手帳の始まりは48年だと言っています」

—母子を一緒にする発想はどこから。

「母と子の健康は密接に関係しているから、もっと協力しなければいけないと厚生省(当時)にいた産婦人科医や小児科医などが一緒に考えた。当時の関係者に話を聞いていますが、母子の命を助けたいという一心で急いでやろうとしたら、皆が手助けしてくれたそうです」

「お金があれば全国に病院を建設できたかもしれないが、手帳の紙代すら大変だった時代。お金がないけれど助けたいという中で生まれた発



母子手帳の歴史について語る甲南女子大の中村安秀教授(東京都台東区)

なかむら・やすひで 1952年和歌山県生まれ。東京大医学部卒。小児科医。JICAの母子保健専門家としてインドネシアに赴任。パキスタンではアフガニスタン難民医療に従事した。ハーバード大大学院研究員、大阪大大学院教授などを経て現職。世界の保健医療の仕組みづくりなどを支援するNPO法人HANDSを2000年に設立。17年まで代表を務めた。現在はシニアテクニカルアドバイザー。

明です。SDGsの「誰ひとり取り残さない」という理念にもつながり、母子保健に携わる世界の関係者の心を打つのです」

—どのようにして世界に広がったのですか。

「86年にJICA(国際協力機構)の専門家としてインドネシアに2年間赴任していた時に母子手帳のすごさに気付き、研究を始めました。93年からインドネシアで母子手帳を作るJICAのプロジェクトが始まり、98年には国際会議も始まりました。



## 貧しい戦後「命助けたい」一心で



## 日本発 母子手帳 世界へ



母子健康手帳 1948年に「母子手帳」が発行され、66年の母子保健法施行に伴い「母子健康手帳」に改称された。住民登録している地方自治体に「妊娠届出書」を提出した際、交付される。妊娠中の健康状態から始まり、分娩(ぶんべん)の所要時間や出血量、子どもの健康診査の結果や予防接種の種類や時期などが記録される。保護者が気持ちを書き込む欄もある。

世界各国の母子手帳

日本の手帳をそのまま輸出するのではなく、『母と子の記録が1冊にまとまっている』『親の手元にある』の2点を母子手帳の定義として外国の仲間たちと定めた。現在50カ国以上で使われています」

「母子手帳が普及すると、知識が増え、医療機関で出産する率が高まるなどの効果が確認されています。今は逆に日本が学ぶ点もある。タイの手帳はQRコードが記されている



母子手帳を手にする親子(インドネシア・ロンボク島) (中村安秀教授提供)

## デジタル活用 積極支援を

て、ユーチューブの動画に接続できるようになっています」

—虐待防止など日本でも母子手帳に新たな役割が出てきている気がします。

「誕生日当日に赤ちゃんが虐待死するケースを見ていると、母子手帳を持っていない人がかなりの率にいる。妊娠中に病院に行っていないということです。妊婦が母子手帳を取りに来るのを待つのではなく、『妊娠したかも』とSNSなどに書き込んだ時点で、支援が開始できるデジタル母子手帳のようなアウトリーチ(注)の受け皿を作り、そこから市町村の医師や助産師につないでいく。そんな仕組みを作る必要性を感じています」

(注) アウトリーチ 困っている人に対し、支援する側が積極的に働きかける支援の方法。インターネット上に「死

にたい」と書き込みがあった場合に相談窓口を表示し、支援につなげる活動をしている自殺予防団体の例などがある。

らツ載し169  
い「SDG  
んてい9

2021年 わたしの 始めたいこと